



令和7年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年11月8日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上村高城 TEL 06-6766-3333
 半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	7,818	8.7	113	296.4	86	△36.5	48	△34.6
6年3月期中間期	7,193	7.3	28	—	136	223.9	73	—

(注) 包括利益 7年3月期中間期 34百万円 (△65.2%) 6年3月期中間期 98百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	8.59	—
6年3月期中間期	13.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	14,372	7,809	54.3
6年3月期	14,942	7,859	52.6

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 7,809百万円 6年3月期 7,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	0.7	550	9.0	610	1.1	390	3.3	69.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)

、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	6,470,660株	6年3月期	6,470,660株
7年3月期中間期	862,677株	6年3月期	862,677株
7年3月期中間期	5,607,983株	6年3月期中間期	5,607,983株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAV I』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の売上拡大もあり、売上高は対前年同期比8.7%増の78億18百万円、営業利益は情報メディア事業において原価低減努力もあり対前年同期比296.4%増の1億13百万円、経常利益は営業外損失もあり対前年同期比36.5%減の86百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年同期比34.6%減の48百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間より「メディア事業」は、当社グループが提供する広告媒体は、当社グループが独自に開発した情報発信型のメディアが大部分を占めていることから「情報メディア事業」に、「ICT事業」はDXを推進することにより、地方創生支援に資する事業をおこなうことを明確にするため「DXサポート事業」に改称しております。

①情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、大阪府堺市や埼玉県川越市などで改訂版を発行するとともに、千葉県野田市や秋田県大仙市などで新たに発行するなど、当中間連結会計期間において111の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,108、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,683となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAV I』は、当中間連結会計期間において、福井県福井市と協働でイオンスタイル福井開発に設置、また、島根県益田市と協働でゆめタウン益田に設置するなど大型商業施設11箇所を設置するとともに、福岡県糸島市庁舎や大分県佐伯市庁舎に設置するなど、自治体関連施設5箇所を設置した結果、当中間会計期間合計16箇所、事業開始以来通算293箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当中間連結会計期間において新たに福岡県宗像市、静岡県富士市と構築に関する協定を締結し、また山形県新庄市と『わが街ポータルしんじょう(通称「かむてんチャンネル」)』、三重県津市と『わが街ポータルつ(通称「Meetsu!」)』を各々公開し、事業開始以来の協定締結自治体数は通算15、『わが街ポータル』公開自治体数は通算13となりました。

以上の結果、情報メディア事業の経営成績は、外部顧客への売上高は対前年同期比1.6%増の34億70百万円、セグメント利益は対前年同期比37.0%増の5億97百万円となりました。

②DXサポート事業

DXサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス「AIチャットボット」の導入を進めており、当中間連結会計期間において、新たに東京都中野区、岐阜県大垣市、佐賀県唐津市や福岡県新宮町等と契約を締結し、事業開始以来の契約自治体数は通算124となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化により受注拡大に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは、Googleビジネスプロフィール『わが街Mapping』の販売に取り組むとともに、子会社株式会社ベックによるシステム開発支援、子会社株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作も展開いたしました。

以上の結果、DXサポート事業の経営成績は、前期はふるさと納税支援事業において、ふるさと納税指定制度見直しに伴う駆け込み需要があったこともあり、外部顧客への売上高は対前年同期比8.3%減の8億97百万円、セグメント損失は52百万円(前年同期は47百万円のセグメント利益)となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比26.3%増の29億4百万円、セグメント利益は対前年同期比62.7%増の35百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、新規案件の受託もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比11.3%増の5億8百万円、セグメント利益は対前年同期比69.3%増の15百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、一部不動産の賃貸借契約の解約もあり、対前年同期比7.8%減の38百万円、セグメント利益は対前年同期比28.9%減の19百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、143億72百万円となり、前連結会計年度末比5億69百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額4億88百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額2億13百万円等に対し、投資有価証券の増加額1億52百万円等によるものであります。

負債は、65億62百万円となり、前連結会計年度末比5億19百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額1億81百万円、前受金の減少額1億66百万円、長期借入金の減少額1億26百万円(1年内返済予定のもの含む)等によるものであります。

なお、純資産は78億9百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.7ポイント上昇し、54.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5億78百万円減少し、当中間会計期間末には41億82百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果得られた資金は95百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

これは主に、売上債権の減少額2億13百万円、減価償却費1億9百万円、税金等調整前中間純利益87百万円、賞与引当金の増加額74百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額1億81百万円、前受金の減少額1億66百万円、法人税等の支払額又は還付額1億32百万円等の支出によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は4億25百万円(前中間連結会計期間は93百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出3億51百万円、投資有価証券の取得による支出2億58百万円、有形固定資産の取得による支出88百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入2億61百万円、投資有価証券の売却による収入55百万円等の収入によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は2億38百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億26百万円、配当金の支払額83百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、令和6年5月10日に公表いたしました「令和6年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419,469	4,930,812
受取手形、売掛金及び契約資産	1,728,682	1,514,944
商品及び製品	93,601	72,683
仕掛品	16,972	31,749
原材料及び貯蔵品	17,699	15,899
その他	338,172	298,538
貸倒引当金	△9,725	△9,873
流動資産合計	7,604,872	6,854,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,161	2,162,233
機械装置及び運搬具(純額)	45,881	32,594
土地	2,765,467	2,781,830
リース資産(純額)	171,579	149,550
その他(純額)	55,458	58,137
有形固定資産合計	5,205,548	5,184,346
無形固定資産		
のれん	238,549	213,013
その他	35,821	44,732
無形固定資産合計	274,370	257,745
投資その他の資産		
投資有価証券	716,383	868,526
その他	1,142,519	1,208,736
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,857,522	2,075,883
固定資産合計	7,337,442	7,517,975
資産合計	14,942,314	14,372,728

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,553	943,139
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	235,740	222,651
リース債務	55,422	56,235
未払法人税等	157,076	60,832
前受金	483,063	316,242
賞与引当金	157,663	231,735
その他	366,593	324,473
流動負債合計	2,630,114	2,205,311
固定負債		
長期借入金	2,956,286	2,843,240
リース債務	136,553	111,583
役員退職慰労引当金	116,938	108,209
退職給付に係る負債	1,219,777	1,215,259
その他	22,835	79,264
固定負債合計	4,452,391	4,357,556
負債合計	7,082,506	6,562,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,523,477	6,487,523
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,804,375	7,768,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,443	51,396
退職給付に係る調整累計額	△11,009	△9,958
その他の包括利益累計額合計	55,433	41,438
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,859,808	7,809,859
負債純資産合計	14,942,314	14,372,728

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	7,193,162	7,818,720
売上原価	4,270,079	4,798,481
売上総利益	2,923,083	3,020,238
販売費及び一般管理費	2,894,498	2,906,937
営業利益	28,585	113,300
営業外収益		
受取利息	4,655	824
受取配当金	4,017	6,754
受取家賃	4,521	4,156
投資有価証券売却益	—	5,000
複合金融商品評価益	37,427	—
投資事業組合運用益	5,613	—
為替差益	47,625	—
その他	12,861	5,488
営業外収益合計	116,722	22,223
営業外費用		
支払利息	7,694	7,251
複合金融商品評価損	—	18,630
為替差損	—	10,356
投資事業組合運用損	—	12,408
その他	860	80
営業外費用合計	8,554	48,726
経常利益	136,752	86,797
特別利益		
固定資産売却益	16,599	965
特別利益合計	16,599	965
特別損失		
固定資産除却損	262	8
特別損失合計	262	8
税金等調整前中間純利益	153,089	87,754
法人税等	79,494	39,588
中間純利益	73,594	48,166
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	73,594	48,166

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	73,594	48,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,275	△15,046
退職給付に係る調整額	337	1,051
その他の包括利益合計	24,613	△13,995
中間包括利益	98,208	34,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	98,208	34,170
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	153,089	87,754
減価償却費	103,858	109,429
のれん償却額	24,335	25,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,181	148
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,730	△8,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	84,590	74,072
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,739	△3,010
受取利息及び受取配当金	△8,673	△7,578
支払利息	7,694	7,251
為替差損益(△は益)	△47,625	10,356
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,000
複合金融商品評価損益(△は益)	△37,427	18,630
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,613	12,408
売上債権の増減額(△は増加)	211,649	213,737
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,826	7,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,769	△181,414
前受金の増減額(△は減少)	△69,592	△166,821
その他	△104,257	34,065
小計	228,720	228,778
利息及び配当金の受取額	8,845	7,199
利息の支払額	△7,213	△8,083
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,732	△132,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,620	95,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△345,000	△351,000
定期預金の払戻による収入	261,000	261,000
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△258,158
投資有価証券の売却による収入	—	55,000
投資有価証券の償還による収入	280,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,815	—
有形固定資産の取得による支出	△89,137	△88,587
有形固定資産の売却による収入	78,978	5,396
無形固定資産の取得による支出	△4,772	△25,234
貸付けによる支出	—	△1,200
貸付金の回収による収入	976	503
保険積立金の積立による支出	△36,473	△25,702
その他	343	2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,099	△425,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△20,228	△28,223
長期借入金の返済による支出	△105,262	△126,134
配当金の支払額	△69,891	△83,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,382	△238,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,625	△10,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,962	△578,656
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,022	4,761,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,654,984	4,182,811

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項 ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自令和5年4月1日 至令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア事業	D X サポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,416,472	978,686	2,299,833	456,654	41,516	7,193,162	—	7,193,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	925	915	206,070	—	—	207,910	△207,910	—
計	3,417,397	979,601	2,505,903	456,654	41,516	7,401,073	△207,910	7,193,162
セグメント利益又は 損失(△)	436,068	47,137	21,567	9,019	27,729	541,522	△512,937	28,585

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△512,937千円には、セグメント間取引消去5,819千円、のれんの償却額△24,335千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△494,420千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア 事業	D X サポー ト事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,470,489	897,339	2,904,419	508,198	38,273	7,818,720	—	7,818,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	10,514	166,995	—	—	177,796	△177,796	—
計	3,470,776	907,854	3,071,415	508,198	38,273	7,996,517	△177,796	7,818,720
セグメント利益又は 損失(△)	597,402	△52,458	35,082	15,269	19,729	615,025	△501,724	113,300

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△501,724千円には、セグメント間取引消去5,118千円、のれんの償却額△25,535千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△481,307千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当中間連結会計期間より、「メディア事業」は、当社グループが提供する広告媒体は、当社グループが独自に開発した情報発信型のメディアが大部分を占めていることから「情報メディア事業」に、「ICT事業」はDXを推進することにより、地方創生支援に関する事業をおこなうことを明確にするため「DXサポート事業」に改称しております。当該変更は改称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。